

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年4月17日(木)

NO. 1571号

本号4頁

大軍拡・大増税NO!連絡会 宣伝行動

くらしより軍事優先の政治を変えるため声をあげよう!

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会(大軍拡・大増税NO!連絡会)は4月10日夕方、強風が吹き荒れる中、新宿駅南口で宣伝行動を行い、8団体13人が参加。大軍拡反対請願署名には6人が協力してくれました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、教育予算の水準が先進国で最低水準、OECD(経済協力開発機構)加盟38カ国中、教育予算のGDP(国内総生産)比が下から2番目であること、子どもの7人に1人が貧困状態であることを紹介し、「軍事費が拡大することで、教育だけでなく、くらしや福祉の破壊がますます進むことになる。軍事優先の政治を変えるため、声をあげよう」と呼びかけました。

新婦人の牧祐子中央常任委員は、「4月に入り、値上げラッシュでくらしと営業を直撃している。私たちのくらしに関わる予算では、社会保障や教育、中小企業対策費など、物価上昇に追いつかず実質マイナス。いのちと健康に直結する社会保障の予算は、1300億円も削減しようとしている」と指摘。「政府はトランプ関税への対策として、1人5万円の現金給付を検討との報道があるが、選挙前の税金のばらまきと国民に見透かされている。消費税を5%に引き下げると2人以上の世帯で12万円の減税になるという。くらしを直接応援する対策は消費税減税だ」と訴えました。



安保破棄中央実行委員会の林竜二郎事務局次長は、「アメリカの要求に応え軍事費を拡大し、2025年度の予算は8.7兆円だ。長射程ミサイルの配備は日本の防衛とは関係ない。軍拡で儲かるのは軍需産業だけだ。軍需産業はその儲けで自民に献金し、さらに軍拡が進み軍需産業がまた儲ける。軍事ではなく平和の道を、軍事費削ってくらし、福祉、教育の充実をと声をあげよう」と呼びかけました。

日本平和委員会の千坂純事務局局長は、「政府は2027年度までに軍事費をGDP比2%、11兆円規模の軍事費に増やそうとしているが、トランプ政権の要求はGDP比3%程度に引き上げるべきだ」というもの。これは毎年18兆円もの軍事費を支出するというので、こんなことをすすめたら生活がいつそうめちゃくちゃに破壊される」と強調。南西諸島が軍事要塞化していることや戦闘になった場合の離島の九州などへの避難計画づくりなどについて話し、「戦後80年たったいま、再び沖縄を、全国を戦場にしようとしている。こんなバカな軍拡はやめさせよう。署名にご協力を」と訴えました。

国民大運動実行委員会の石川敏明事務局局長は、「国民が政治に期待していることは、今の経済の停滞、物価高騰からくらしを守ることだ。社会保障、教育、中小企業対策など、くらしの予算はどれも物価上昇に追いつかない実質マイナス。軍事費だけは異常に増え、半導体企業のラビダスには1兆7千億円の出資、法人税減税など大企業に大盤振る舞いしている。7月の参議院選挙で自公政権とそれを補完する維新、国民民主に怒りの審判をください、大企業言いなり、アメリカ言いなりの政治を変えていこう」と呼びかけました。

能動的サイバー法案 18日から参院本会議で審議入り

能動的サイバー防御法案が衆院を通過（8日）し、参院で審議されようとしています。

法案は、自治体を含む、電気・ガス・水道・鉄道・航空・金融といった基幹インフラ（社会基盤）の事業者などへのサイバー攻撃による被害を防止するのが目的とされています。しかし、衆院での論戦を通し、法案の重大な問題点や危険性が浮き彫りになっています。

第一に憲法 21 条が保障する「通信の秘密」を侵害します。

基幹インフラの事業者などは、政府との協定に基づき利用者との間で通信する情報を利用者の同意なく政府に提供することになります。

政府は、取得した通信情報から送受信先を示す IP アドレスやメールアドレスなどの「機械的情報」を取り出しそれ以外は直ちに消去するとしています。しかし、IP アドレスは、スマホやパソコンなどインターネットに接続する個々の機器に割り当てられる識別番号です。手紙で言えば住所に当たり、それ自身が「通信の秘密」の対象です。

しかも、政府が情報を恣意的に選別していないか、手紙の中身に当たる「機械的情報」以外の内容を実際に消去しているのか、を確かめる制度はありません。

収集した情報は外国政府など第三者に提供することもできます。サイバー攻撃による被害防止の目的以外にも利用できる規定があり、警察や自衛隊が自らの業務で使用することも可能です。これは、警察が風力発電事業に反対する市民の個人情報収集し民間企業に提供したことを違法と断じた「大垣事件」判決をないがしろにするものです。同事件では、警察が市民のメールの内容を把握していたことも明らかになっています。

衆院での法案「修正」で「通信の秘密」の尊重規定が入りましたが、法案の仕組み自体は何も変わっていません。

第二は自衛隊と警察が憲法と国際法に反した先制攻撃に踏む込む危険です。

自衛隊と警察は収集した情報に基づき疑わしいと判断した海外のコンピューターに侵入し使えなくする「無害化措置」を行うことができます。相手国の同意もなく「疑い」だけで無害化措置を行えば重大な主権侵害、先制攻撃とみなされる危険があります。

政府は、海外で戦争する米軍を安保法制に基づいて自衛隊が支援する際、相手国への無害化措置も可能としています。相手国からは日本が参戦したとみなされ、戦争の危険を呼び込むこととなります。

警察は犯罪の処罰を超えた無害化措置を裁判所の令状なしに実施でき、警察のあり方は大きく変質します。

憲法と国際法を踏みにじる法案は廃案しかありません。

これは許されません!!

「生理用ナプキンどこでも配置を」発言の県議に殺害予告メール

参議院・内閣委員会において 15 日、共産党の井上哲士議員が共産党の吉田紋華三重県議に届いた 8000 件を超える殺害予告メールについて追及しました。井上議員は「政府のジェンダー平等社会に向けた取り組みについて聞きたい」として、先月 25 日、日本共産党の吉田紋華三重県議の X 投稿を引き合いに出しました。

投稿は「今日いきなり生理になって困った。用があって寄った津市役所のトイレにはナプキンは残念ながら配置されてなかった。家に帰るまでちゃんと対処できなかった。27 歳でもこんなこと起こります。トイレトペーパーみたいに、生理用ナプキンをどこでも置いてほしい」というものです。

これに対し「いい歳してナプキンを持ち歩かない吉田議員を殺害します」という文言のメールが同じアドレスで 1 分おきに 8000 件を超えて送信されました。

この件を受けて井上議員は以下のように質問。「必要な人に生理用品を提供することは、日本共産党としても求めてきたが、生理の貧困対策として国や地方自治体でも取り組んできているのではないかと示していただきたい。同時に、内閣府の資料でも、自治体が取り組みを開始した理由とし

て『生理による女性のストレスや不安の軽減を図るため』と挙げられている。つまり、経済的理由で生理用品を購入できない方への支援にとどまらず、女性の健康や尊厳に関わることとして取り組まれているのではないかと」

これに対し内閣府の岡田恵子男女共同参画局長は「(井上) 委員ご指摘の通り、経済的な理由等で生理用品を購入できない女性がいるという貧困については、女性の健康や尊厳に関わる重要な課題と認識している。内閣府において、地方公共団体が不安や困難を抱える女性に寄り添った相談支援の一環として行う生理用品の提供を地域女性活躍推進交付金により支援している。令和6年10月時点で、生理の貧困にかかる取り組みを実施している地方公共団体は、独自の取り組みを含め、926団体だ。生理用品をトイレ個室に設置することや意思表示カードなどを使用して、声を出さずに利用できるよう配慮・工夫されている例もあり、困った時にはどなたでも利用できる環境を整えている地方公共団体もある。内閣府においては、地方公共団体が地域の実情に応じて創意工夫をこらした取り組みを進められるよう、地域女性活躍交付金の活用を促すとともに、地方公共団体における取り組みに関する情報提供を引き続き行っていく」と答えました。

さらに井上議員は「例えば杉並区も2022年から全区立小中学校で生理用品の無料配布をトイレで行っているが岸本聡子区長はXで『トイレトペーパーと同じように必要な人が入手できるようにという気持ちです』としている。女性にだけ生理用品は身だしなみなどと称して負担がかかることが当たり前でいいのかと思う。今、初潮年齢が早まって出産回数も減ってるので、生涯月経回数も昔よりも格段に増えている。この性と生殖に関する困り事をタブーとせず社会全体の問題として議論していくことは、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)として国際社会では女性の基本的人権とされている。それに基づく発信を誹謗中傷して殺害予告のメールまで送って攻撃。私は女性の人権侵害だと考えるのがいかがか?」と投げかけました。

これに三原内閣府特命担当大臣は「男女が互いの身体的性差を十分に理解し合い、人権を尊重しつつ、相手に対する思いやりを持って生きていくことが男女共同参画社会の形成にあたっての大前提であると認識している。このため、リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)に関する認識が社会全体で深まること、これが必要だと考えている。(井上) 委員ご指摘の三重県における事案については、警察において捜査が進められていると承知をしているのでコメントは差し控えさせていただくが、一般論として、誹謗中傷や殺害予告といった社会通念を逸脱した脅迫などの言動は人権を侵害するものと考えられ、許されるものではない」と述べました。

(ABEMA NEWS 記事をもとに)

毎日新聞 石破内閣 2ヶ月連続で内閣支持率が30%を切る

毎日新聞は12、13の両日、全国世論調査を実施した。石破内閣の支持率は、3月15、16日実施の前回調査(23%)より1ポイント増の24%と横ばいでした。30%を切るのは2カ月連続。不支持率は前回調査(64%)から3ポイント減の61%でした。

与党が2024年10月の衆院選で大敗し過半数を割り込み、石破内閣は少数与党内閣として野党に譲歩しながらの政権運営を迫られています。3月には、首相公邸で会食した当選1回の自民党衆院議員15人に対し、首相事務所が1人10万円分の商品券を配っていたことが判明、批判を浴びました。

東京地裁が出した世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の解散命令について尋ねると、「妥当だと思う」が84%に上り、「妥当だとは思わない」は3%にとどまった。「わからない」は11%。

年代別でみると、18~29歳を除いた年代で「妥当だと思う」が8割を超え、「妥当だとは思わない」は全年代で1割未満でした。

東京地裁は3月、文部科学省の同教団に対する解散命令請求に対し、教団の解散を命令する決定を出しました。民法上の不法行為を理由にした解散命令は初めて。教団は不服として、東京高裁に即時抗告しています。

読売新聞 石破首相「今年夏の参院選まで」33%、 「すぐに交代してほしい」19%

読売新聞社が11～13日に実施した全国世論調査で、石破首相にどのくらい首相を続けてほしいかを聞いたところ、「今年夏の参院選まで」が33%で最多でした。「すぐに交代してほしい」の19%を合わせると、過半数が早期の交代を求めています。

このほか、「年内」は20%、「できるだけ長く」は21%でした。

支持政党別に早期の交代を求めている割合をみると、与党支持層は「今年夏の参院選まで」25%、「すぐに交代してほしい」9%の計34%。野党支持層では、「今年夏の参院選まで」43%、「すぐに交代してほしい」26%の計69%、無党派層も32%、23%の計55%でした。

憲法会議 60 年記念講演会

講演 渡辺治一橋大学名誉教授

「憲法会議の60年と、新たな情勢のもとでの改憲阻止のたたかい」

◎憲法会議ホームページから視聴できます

講演レジメ その6

むすびー憲法会議の60年を振り返って

(1) 憲法会議・憲法運動60年の教訓

(a) 明文、解釈改憲阻止のための運動が6度の改憲を挫折させたことの意義

- ・アメリカの戦略の出撃拠点としての米軍基地の活動を許し、米の戦争に自衛隊の加担は許したが6度の改憲を挫折させ、多数の解釈改憲を阻止、遅らせることで、「戦争させない」80年を維持
- ・ベトナム侵略戦争、湾岸戦争への参戦を阻止し、イラク戦争でも武力行使は許さず、第3期に集団的自衛行使禁止は破棄されたにも関わらず、依然アメリカの戦争に武力で加担は阻止
- ・安倍軍拡、岸田軍拡で9条破壊は進んでいるが、「憲法9条は死んでいない」小林節、阪田雅裕

自公政権を変えれば集団的自衛権を再び禁止しアメリカの戦争への加担を止め、平和外交への転換

(b) 憲法会議、憲法運動は共闘を重視して闘う中、共闘を大きく前進させ、自らも成長

第2期は、共闘の冬の時期、5.3憲法集会実行委員会、九条の会で、第3期に発展

「市民と野党の共闘」は、その広がり、地域での定着そして持続性という点で安保共闘を超えた共闘の幅も変えた、第1期の共闘は安保、自衛隊反対層の共闘、第2期後半以降は、安保・自衛隊容認層、良心的保守層を含めた共闘

共闘を通じて憲法会議も成長したー共闘の常態化、地域レベルでの共闘の文化の定着

いま、共闘は困難に直面しているが、憲法会議60年の間に、全国的な共闘ができたのは10年だけ

(2) 憲法会議、憲法運動に求められる2つの課題と期待

1 反軍拡、反戦争の旗を掲げ、憲法の実質破壊、明文改憲阻止の運動の先頭に立つ

特に、日米同盟の抑止力による平和への批判、憲法による平和の実績と構想を

2 憲法会議がこの10年積み上げてきた経験を踏まえ、市民と野党の共闘を再構築し強化する



4・19
国会議員会館前行動

4/19 (土) 14:00 ~
衆議院第2議員会館前を中心に

毎月19日行動

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会
9条改憲NO！全国市民アクション

● 4月19日 (土) 16:00～17:00

「未来は変えられる！戦争ではなく
平和なくらし！2025 憲法大集会」

4.19 街頭宣伝 新宿駅東南口

● 4月21日 (月) 18:00～

憲法9条改憲NO！ウィメンズアクシ
ョン JR有楽町駅イトシア前

● 5月3日 (土)

未来は変えられる！戦争ではなく平
和なくらし！2025 憲法大集会

有明防災公園